

幹事会・総会報告

2002年10月25日（金）に新潟大学で幹事会が、続いて26日（土）に総会が、さらに同日に次期幹事会が開催されました。報告、協議事項などで承認され、決定されたことは以下の通りです。

1. 『学会ニュース』第20号でお知らせした以降の会員異動は、退会者1名、入会者2名で、10月26日現在の会員数は819名です。なお入退会者名は「会員異動」を参照。
2. 研究奨励賞の規程および内規の最終案が幹事会で承認され、総会においても承認され決定しました。詳細は「規程・内規」を参照。それにともない、学会会則第3条の「事業」に、あらたに「学会賞の授与」を加える決定が総会でなされました。詳細は「会則改定」を参照。なお第1回の研究奨励賞を第68回大会（2004年5月）総会においてで授与できるように準備にとりかかることになりました。
3. 以下3点の内規改定が幹事会で決定され、総会に報告されました。常任幹事に学会賞審査委員会委員長を加えること、代表幹事経験者の次期のみ幹事被選挙資格規定の改定、監事の東日本、西日本各1名の選出規定の改定です。詳細は「内規改定」参照。
4. 岡田元浩選挙管理委員長から、次期幹事・監事選挙の結果が報告されました。「次期幹事・監事当選者」参照。なお新幹事当選者のお一人の方から病気理由による幹事辞退届が出されています。2003年5月開催予定の幹事会において協議されます。
5. 次期幹事会において、次期代表幹事・常任幹事の選出が以下のようにおこなわれました。代表幹事・八木紀一郎、年報編集委員会委員長・西沢保、大会組織委員会委員長・平井俊顕、企画交流委員会委員長・栗田啓子、英文論集委員会委員長・深貝保則、学会賞審査委員会委員長・熊谷次郎の各氏です。任期は2003年4月から2年間。なお、現幹事会において、英文論集委員会委員長は、次期から英文論集の企画、編集責任者（以下「編集長」）の選任等にあたり、英文論集の実務的な編集責任は当該英文論集の「編集長」が担当することに決定いたしました。
6. 2003年5月24日（土）・25日（日）に開催予定の第67回大会（同志社大学）のプログラムが決定しました。「第67回大会プログラム」参照。
7. 第68回大会は北星学園大学（札幌）において2004年5月末に開催されることが決定しました。
8. 年報編集、大会組織、企画交流、英文論集各委員会から報告がありましたが、詳細は「各委員会報告」参照。
9. 日本学術会議会員から報告がありました。詳細は「日本学術会議報告」参照。なお、次期（第19期）日本学術会議への団体登録を完了しました。その後、2002年10月29日に学術会議において「日本学術会議の在り方」の説明会があり、竹本が出席しました。さらに11月12日付けで、学術会議から、第19期の会員推薦手続きを当面延長するとの通知が届いており、選出は18期のようにおこなわれるのかどうか不明です。法律改正がおこなわれ

ば、変更される可能性が大了。

10. 第66回大会（新潟大学）は、150名余の参加者をえて無事終了いたしました。新潟大学の会員のみなさまに感謝を申し上げます。

11. 関西西部会幹事は服部茂幸会員（福井県立大学）に交替いたしました。

規程・内規

経済学史学会研究奨励賞規程

第1条（目的及び名称）

本学会は、若い世代の会員による経済学史、社会・経済思想史研究の活発化と発展に資するために、経済学史学会研究奨励賞を設ける。

第2条（表彰）

賞状と賞金を授与し、『年報』および『学会ニュース』に審査報告を掲載する。

第3条（審査の対象）

40歳未満の会員の過去3年以内に刊行された著作物を対象とする。

第4条（審査委員会）

（1）学会賞審査委員会（以下、審査委員会）は委員長を含めて7名で構成する。

（2）審査委員会委員長以外の審査委員6名は、代表幹事と協議の上、審査委員長が委嘱する。

（3）審査委員の任期は2年とする。

第5条（審査手続き）

（1）会員は推薦理由を付けて審査対象作品として推薦できる。

（2）審査委員会は、必要に応じて委員会外の会員および学会外の識者に評価を求めることができる。

（3）審査委員会は合議審査し記名投票で受賞候補作を決定する。

（4）審査委員会は審査報告書を作成する。

（5）幹事会は審査委員会より報告を受け、最終決定をする。

（6）ここに定めのない手続きなどの詳細は内規に定める。

第6条（規程の改廃）

本規程の改廃は総会でこれを決定する。

付則

本規程は、2002年10月26日から施行する。

1. 受賞候補作は、記名投票による3分の2以上の賛成をもって可決する。
2. 審査の結果、該当作品がなければ授与しない。また同一年度の複数授与を排除しない。
3. 同一人一度限りの授与とする。他学会等での受賞は問わない。
4. 受賞者には賞状および1件につき賞金20万円を授与する。
5. 本内規の改廃は幹事会で行う。

付則

本内規は、2002年10月26日から施行する。

2002年10月26日改定

会則改定

事業

第3条

1.

5. 学会賞の授与

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

2002年10月26日改定

会則内規改定

7.

(現) 第14条の常任幹事若干名とは5名とする。代表幹事と下記の各委員会委員長をもって当てる。

- 1) 年報編集委員長
- 2) 大会組織委員長
- 3) 英文論集委員長
- 4) 企画交流委員長

各委員会委員長は幹事会において選任する。

(新) 第14条の常任幹事若干名とは6名とする。代表幹事と下記の各委員会委員長をもって当てる。

- 1) 年報編集委員会委員長
- 2) 大会組織委員会委員長

- 3) 英文論集委員会委員長
- 4) 企画交流委員会委員長
- 5) 学会賞審査委員会委員長

各委員会委員長は幹事会において選任する。

10.

(現) 代表幹事経験者は幹事に選出されないこととする。ただし、現代表幹事は次期のみ幹事に選出される。

(新) 代表幹事経験者があらたに幹事に選出された場合、常任幹事、代表幹事には選ばれないものとする。

11.

(現) 第16条の監事の選挙は2名連記投票により、なるべく東日本1名、西日本1名として行う。

(新) 第16条の監事の選挙は2名連記で投票を行う。

次期幹事・監事当選者

幹事

赤間 道夫	天羽 康夫	有江 大介	池田 幸弘	出雲 雅志	伊藤 誠
上宮 正一郎	植村 邦彦	内田 弘	生越 利昭	熊谷 次郎	栗田 啓子
篠原 久	竹本 洋	只腰 親和	田中 秀夫	田村 信一	堂目 卓生
中山 智香子	西沢 保	原田 哲史	平井 俊顕	深貝 保則	的場 昭弘
御崎 加代子	水田 健	八木 紀一郎	山田 鋭夫	若田部 昌澄	渡会 勝義

監事

飯田 裕康 石井 信之

投票率の報告

- ① 選挙権資格者数 (=会員総数 2002年6月20日時点) =818
- ② 幹事選挙において1選挙人が投票記入できる人数 =15
- ③ 監事選挙において1選挙人が投票記入できる人数 =2
- ④ 総投票者数 (記入済投票用紙を選挙管理委員会に送付した会員数) =115
- ⑤ 幹事選挙有効投票総数 (1名記入ごとに1票とする) =1529
- ⑥ 監事選挙有効投票総数 (1名記入ごとに1票とする) =211

投票率

投票者数 ④÷①=115÷818=14.1%

幹事選挙 ⑤ ÷ (① × ②) = 1529 ÷ (818 × 15) = 12.5%

監事選挙 ⑥ ÷ (① × ③) = 211 ÷ (818 × 2) = 12.9% (岡田元浩)

各委員会報告

企画交流委員会

The Biographical Dictionary of British Economists (Thoemmes Press)プロジェクトの紹介
『イギリス経済学者伝記辞典』（編者 Donald Rutherford エディンバラ大学教授。2004年刊行予定）編集者 Morgen Witzel 氏より、辞典の項目への執筆依頼がありました。辞典は中世からケインズまでのイギリス経済学者 600人以上の項目を予定しています。原稿締め切り 2003年5月31日です。執筆希望者は各自がメールで Morgen Witzel 氏 <wblock@centrenet.co.uk> まで連絡してください。なお項目一覧は以下の shet HP からダウンロードして参照ください。なお項目の前にアステリスクがついているもの（約 110項目）はすでに執筆者が決定しています。

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/download/british-economists.pdf>

(服部正治)

年報編集委員会

1. 2002年8月締め切り分の投稿は 10本であった。
2. 2003年3月締め切り分から、論文・動向の枚数制限が拡張されます。年報 42号掲載の「投稿規程」を参照ください。その要点は、「論文原稿枚数は、タイトル、脚注および参考文献を含め、和文の場合で 400_60=24,000字（一行 40字、40行でプリント・アウトして 15頁）、英文の場合は 7,000words 以内とするが、例外的に、400_120=48,000字までの論文の分割掲載を認める」というところにあります。執筆しやすくなりましたので、さらに多くのご投稿をお待ちしております。
3. 新規の特集として、「経済人・企業者」を 42号から連載します。
4. 新規の研究動向として、「最近の日本経済思想史研究」を 43号から連載します。
5. 44号（2003年11月発行予定）からの編集委員会メンバーは、以下のとおりです。

池田幸弘、上宮正一郎、川俣雅弘、高哲男、堂目卓生、長尾伸一、中山智香子、深貝保則、御崎加代子、若田部昌澄、西沢保（編集委員長）

したがって、2003年4月以降の年報編集委員会の連絡先は、以下のようになります。

〒186-8603 国立市中2-1 一橋大学経済研究所 西沢 研究室気付

経済学史学会『年報』編集委員会

電話 042-580-8362 Fax 042-580-8333 E-mail: nisizawa@ier.hit-u.ac.jp

6. International Advisory Board から、国際交流推進のために積極的に「ゲスト・スピーカー」を招待してはどうかという提案が昨年来あり、03 年の同志社大学大会で *American Journal of Economics and Sociology* の編集委員長である Laurence Moss 氏（マサチューセツ、バブソン・カレッジ教授）を年報編集委員会が招聘する旨、常任幹事会および幹事会で承認されました。

（高 哲男）

大会組織委員会

1. 第 67 回大会のプログラムが前掲のように決定されました。
2. 2004 年の第 68 回大会(北星学園大学)では、共通論題シンポジウムのテーマとして、「ケンブリッジ学派の多様性」（仮題）（組織者・平井俊顕、西沢保）が採り上げられることになりました。

（星野彰男）

英文論集（第 3 集）委員会

英文論集第 3 集は編集作業が完了し、2003 年 4 月に、*The Rise of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, edited by Tatsuya Sakamoto and Hideo Tanaka (ISBN: 041529648X)として、Routledge 社より刊行されます。本書の詳しい内容は同社のウェブサイトの新刊案内欄をご覧ください。（<http://www.routledge.com/default.html>）

（坂本達哉）

英文論集（第 4 集）委員会

『学会ニュース』第 20 号での報告以降にラウトレッジ社から返事があり、同社と、編集委員会を代表して内田弘との間に契約が成立しました。原稿締切日の 10 月 20 日現在、執筆者から原稿が集まりつつあります。

（内田弘）

日本学術会議報告

- I. 平成 14 年 4 月 16－19 日に、日本学術会議の総会、部会、各種委員会が開催された。

議題は、現行の第 18 期について設定された課題の中間的検討結果の審議である。主要な議題は次のとおりである。

- ① 日本学術会議の在り方について(中間まとめ)
- ② 日本の計画 (Japan Perspective) (ドラフト)

①は、国の行政改革の一環として、日本学術会議の在り方が内閣府の総合科学技術会議において検討中であることに対応するもの。

②は、人類が対処を迫られている地球的規模の問題群に関して、日本の科学者コミュニティが俯瞰的立場から根源的な問題構造を明らかにし、21 世紀の人類が歩むべき道を提案しようとするものであり、「人類の生存基盤の再構築」「人間と人間の関係の再構築」「人間と科学技術の関係の再構築」「知の再構築」の 4 つの柱からなる。具体的には、次の 8 つのテーマを含む。

- _循環型社会
- _農業・森林の多面的機能
- _ヒューマン・セキュリティの構築
- _ジェンダー問題の多角的検討
- _価値観の転換と新しいライフスタイル
- _生命科学の全体像と生命倫理
- _情報技術革新と経済・社会
- _教育体系の再構築

II. 平成 14 年 10 月 15-18 日に、日本学術会議の総会、部会、各種委員会が開催された。主要な議題は次のとおりである。

- ① 日本学術会議の在り方について

日本学術会議自身の改革案「中間まとめ」と、総合科学技術会議専門調査会の「中間まとめ」とが出揃った。今後、後者を基にして、10 月末に総合科学技術会議の中間報告がなされ、11 月中のパブリック・コメントを経て、12 月末に最終報告が行われる。その後、立法化される。いずれにせよ、日本学術会議の組織は大幅に変更される。

- ② 日本の計画 (Japan Perspective)

上述のプランにしたがって進められてきた調査研究は完了し、公表されることとなった。

- ③ 新しい学術体系の提案

第 18 期の活動計画は、上記の「日本の計画」と並んで「新しい学術体系の提案」を含む。新しい学術は「社会のための学術」および「文理融合」の要請に答えようとする。具体的には、次の 3 つの研究プロジェクトからなる。

- _価値選択の合理的根拠
- _俯瞰型研究プロジェクト
- _科学論のパラダイム転換

今回は、調査研究の中間報告が行われた。

(塩野谷祐一)

日本経済学会連合評議委員会

平成 14 年度第 2 回評議員会は、10 月 24 日に早稲田大学商学部にて開催された。

I. 報告事項

1. 『英文年報』第 22 号の編集は順調に進んでおり、12 月に発刊の予定であるとの報告があった。
2. 平成 14 年度国際会議派遣補助は、国際公共経済学会、日本商業学会、日本貿易学会の 2 学会への補助が決定した旨の報告がなされた。
3. 平成 14 年度会計中間報告では、一般会計収支決算予想が資料に基づき説明された。
4. International Economic Association (IEA) の世界大会 と理事会 (2002 年 9 月 9～13 日、ポルトガル・リスボン) について、鈴木興太郎 IEA 担当理事から次のような報告がなされた。

参加登録者数は 1000 名を越え、応募論文総数 340、採択論文数 216 にのぼり、招待講演 20 と相まって、会議の質は高かった。新たな理事会が選出され、Robert Solow に代わり、Janos Kornai が会長に選ばれた。次回の世界大会の開催国は、ブラジルかオーストラリアの予定である。円卓会議の予定テーマは、Bank Finance versus Security Market Finance, Regulation, International Transfer, Market Socialism Revisited, Corporate Governance が候補に挙がっている。

Kornai 新会長は Solow 前会長が敷いた路線を継承するが、新たに指向する方向性として次の 3 つをあげた。(1) 中国、ヴェトナム、キューバなど、共産主義経済の諸国を IEA の活動に積極的に巻き込んでいく。(2) 経済学における interdisciplinary studies を従来にも増して強調する。(3) 経済学の倫理的側面を従来にも増して強調する。

5. 日本学術会議について、西澤脩理事より「日本学術会議の在り方に関する委員会」の改革案の説明会開催等の連絡があった。

II. 協議事項

1. 進化経済学会の加盟申請につき、検討の結果、加盟手続きの最終段階に進めることが承認された。
2. 平成 15 年度事業計画について、例年通りの活動を行うことが承認された。
3. 平成 15 年度第 1 回評議員会は、5 月中旬に開催される予定である。

(音無通宏・池尾愛子)

会員異動

1. 退会者 1名
希望退会 船越経三
2. 新入会員 2名 (2002年10月25日承認)

3. 住所等変更

部会活動

関東部会

2002年度第1回例会：2002年9月28日(土)

会場：立教大学5号館第1・2会議室

参加者：30名

1. マルサス人口論争の一側面—『ブラックウッズ・マガジン』を中心に—
報告者 柳沢哲哉 (埼玉大学)
司会者 出雲雅志 (神奈川大学)
2. 貨幣と穀物—マルサスの経済学を再考する—
報告者 佐藤有史 (富山国際大学)
司会者 千賀重義 (横浜市立大学)

マルサス人口論争の一側面—『ブラックウッズ・マガジン』を中心に—

柳沢哲哉

F.W.フェッターが分析したように、トーリー保守派を中心とする『ブラックウッズ・マガジン』(以下 **BM**)に経済理論に関する記事は多くはない。しかし、S.ラシドは **BM** に掲載されたデヴィッド・ロビンソンによる連載記事(1829年)に着目して、需要重視の「トーリー・マクロ・エコノミクス」(以下 **TME**)の存在を指摘し、一定の評価を与えている。**BM** にはロビンソンの記事の前後にも **TME** に含みうる記事が掲載されている。それらは、分配の動向よりも国民所得の大きさを重視すること、農業における収穫逓増を仮定したこと、賃金と利潤との対抗関係を否定したこと、消費増大による利潤上昇を重視したことなど、リカードウ経済学と対照的な性格を持つものであった。

ほぼ同じ時期にラディカル・トーリーとして知られるサドラーが『アイルランド論』(1828年)、『人口法則』(1830年)においてマルサス人口論批判を展開している。生活水準の上昇

が人口増加率を低下させること、および人口が食糧生産の規制要因であることを強調するサドラーの議論は、従来「人口優位説」あるいは「生物学的人口論」として扱われてきた。供給過剰を問題にしたサドラーは、人口から食料へという因果関係にとどまらず、救貧給付による消費需要増大の観点から救貧法を擁護しており、萌芽的ではあるにせよ需要重視の経済理論を展開していた。こうした議論は TME と親和性を持つものであった。事実、『エジンバラ・レビュー』などによるサドラー批判に対して、BM は数少ないサドラー擁護の陣営を形成しながら、人口論争の一翼を担ったのである。サドラーから BM への系譜について、H.パーキンはアリストクラシーの復活という観点から指摘したが、経済理論の観点からも両者が共鳴しうる基盤に立っていたことが確認できる。

貨幣と穀物—マルサスの経済学を再考する—

佐藤有史

私が別稿（佐藤 2001）で明らかにしたように、マルサスの貨幣理論には、ヒュームを受け継いだ貨幣数量説と、初期の救貧法批判から出来た「逆因果」を強調する非数量説との併存が見られた。こうしたマルサスの貨幣理論は、しばしば指摘されてきたマルサス経済学体系が孕む不明瞭さの一端を示すものである。本報告では、マルサスが展開した貨幣理論の背後に多くの場合あった「穀物」問題を明示的に関連づけることで、彼の体系の不明瞭さの所以、さらにはその体系の知的淵源のいくつかを解明しようというものである。

『初版・人口論』においては、「重農学派より極端な農本主義」の立場からの実物分析と貨幣の中立性命題とがとられていたが、それを成立させるための諸条件には、閉鎖的経済の仮定が不可欠であった。だが『人口論』第 2 版以降では、穀物の高価格を維持するために、輸出奨励金以外に、経済をある程度閉鎖的にする必要があるという条件の逆転が見られ、その論理は、『原理』まで種々の変遷を伴いつつも連続性があった。その過程で、商業制度に立つ国の対外需要に依存する脆弱さと、農業制度に立つ国の交易条件の悪化とが強調され、いわば閉鎖的な両制度併存論が唱えられたのである。他方、『原理』第 2 版などでは、開放経済に基づく数量説的な物価・正貨流出入メカニズムによる穀物高価論も展開されていたため、彼の体系の不明瞭さが増した。その上マルサスは、トゥック書評論文では、過少供給を有効需要と結びつけようとして「逆因果」貨幣論を極端な形で展開してもいた。

報告では以上のマルサスの諸論に一定の筋道をつけ、発想の淵源を探る試みがなされる。

参考文献： 佐藤有史（2001）「トマス・ロバート・マルサスの貨幣理論」『三田学会雑誌』94（3）：39-64.

第 93 回例会：2002 年 7 月 6 日（土）13：30～

会場：別府大学文学部 34 号館 5 階 心理学実験室

参加者：18 名

1. オウエンの労働証券と地域通貨

丸山武志（大分大学）

2. リカードウ新機械論における一問題

遠藤哲広（九州共立大学）

3. 1920 年代における J. A. ホブスンの功利主義経済学（限界主義）批判と「人間厚生経済学」

姫野順一（長崎大学）

オウエンの労働証券と地域通貨

丸山武志

本報告は、現在の地域通貨の源流とみられているオウエンの労働証券論とその実践の失敗を考慮しながら、地域通貨の意義と将来性について論じている。オウエンは、『ラナーク州への報告』（1820 年）で労働と資本による不等価交換を批判し、労働時間を価値尺度にした、つまり労働証券による公正な等価交換を提唱した。その思想にもとづき、かれは、アメリカで 1825-7 年に労働時間を記帳する商品交換を実験し、1832-4 年にイギリスの全国公正労働交換所で労働証券による等価交換を実践した。しかし、いずれも参加者の私的利益の追及により短期間で崩壊した。

地域通貨は貨幣ベースか資産ベースかに分類され、前者は労働証券や小切手などの紙券方式で交換がおこなわれ、不特定多数の人々を対象にする公的援助型に適し、後者は通帳方式で、地域社会での相互援助に適している。地域通貨は、無利子であったり、マイナスの利子をつけたり、つまり一定期限経過ごとに通貨の額面の何%かのクーポンを貼り付けたりし、流動性を促進し経済と雇用を活性化することをめざしている。そのため金銭での貯蓄が無意味になり、拝金主義に陥ることはない。オウエンの失敗のように、地域通貨での価値評価と市場での価値評価の齟齬が生じ、人々の金銭的利益追求から後者が前者を崩壊させることもある。しかし、現在では参加商店や企業でさえ地域通貨の趣旨を理解し、売上高の増大よりも地元への貢献を優先している。損得勘定ではなく人間的な信頼関係に依存することで、地域通貨の運動が成り立っている。またオウエンの失敗にみられるように、地域通貨が存続するにはその健全な経営も必要である。地域貨幣は、オウエンの新道徳世界観のように、相互扶助、信頼、公正、平等、人々の主体的な参加、地域経済の活性化などを目的とし、それらが守られるかぎり存続するであろう。

本報告の課題は、リカードウ『経済学原理』第3版第31章「機械について」における一問題の解明に限定した。第31章は傍線で前段と後段に分離されているが、その間に矛盾がある。その矛盾は、機械導入の動機に関連する。前段と後段で機械の導入に関して、一貫しないことをリカードウは述べている。

前段のリカードウによれば、機械の導入はそれ以前の生産方法よりも費用を削減し、より多くの純生産物を個別資本家に獲得させるからである。しかし、自由競争の結果、価値としてみたとき、そのより多くの純生産物は短期間の後、消滅するとリカードウは言う。以上の議論はごく正当であって、なんら問題は無いように思われる。

ところが、後段のリカードウは、「(前段では)改良された機械が突然に発明され、そして広範に使用されるもの」と仮定したが、本来は後段の議論で示しているように「実を言えば、これらの発明は漸次的であり」機械の導入は、新たな資本蓄積分に限られると言う。

報告では、機械論と価値修正論の議論を吟味し、リカードウは単なる一産業部門における機械の導入(=前段)が、即座に一国民経済全体における機械の増加にはならない(=後段)と考えていることを証明した。その時、考えるべきは、リカードウにおける一般均衡論的発想であることを強調した。それは賃金率と相対価格の同時決定に関連するもので、一産業部門における機械の導入は、賃金率を下落させる事による相対価格の変動を生み出し、因果論的にみるかぎり、両者は相互に変動を繰り返す。そこで、賃金率と相対価格が同時に決定されなければ均衡点は見出せないが、リカードウが明かにその問題に気づいていることを彼の議論から証明した。

1920年代における J. A. ホブスンの功利主義経済学(限界主義)批判と「人間厚生経済学」

姫野順一

ホブスンの1926年における学説批判の書『社会科学における自由思想』は、功利主義経済学(限界分析)を批判し独自の「社会経済学」を明らかにするものであった。その内容は「社会の学」の中で知的作業と「利害圧力」が明確な「経済科学の発展」の延長にある「人間厚生経済学」であり、「倫理と政治」はこれを補完すべきものであった。

ホブスンにおいて「人間厚生」とは「現代の望ましい水準」current standards of desirability であり、これは「生きた価値の生理—心理水準」と把握された。これはラスキンの『この最後のものにも』(1862)における、「生活なくして富はない」という見地の経済学における継承である。俗流的な古典派経済理論は、分配(消費)理論において「自己利益追求の快樂主義 hedonism」を仮定し、「生産と消費のアート」を無視するものであ

った。生産費と効用は「諸財の組み合わせ」でなくてはならず、それは、過程を分離して分析できない「有機的構成 organic composition」であった。この観点から、「新しい主観科学の快樂計算法の生きた変化」と見た「新古典派」の経済学（ジェボンズ、マーシャル、ピグー）についても、人間福祉を生産と消費の効用・非効用を含めてしまい、時と場所に変化する満足・不満足に一律に貨幣尺度をあてて異なる満足・不満足を労働基準や消費基準により分離して測定しており、経済厚生の評価を「現在の需要 desiredness」に限定し、国民分配、個人所得および経済厚生における健康、教育、保険、芸術、レクリエーションを過小評価していると批判された。

ホブスンは「限界分析の非妥当性」を強調し、経済構造を公共政策によるプラン変更で「人間厚生」に誘導できると考えていた。「コモン・ルール」に立脚するアートにより、「人間厚生」は量的尺度を含みながら有機的一体と諸部分が調和に誘導されると公共政策を展望した。『新産業秩序における刺激』（1922）『産業的な平和の条件』（1927）で示される社会経済政策はこの展開であった。

国際学会報告

国際ワルラス学会 (Association internationale Walras)

国際ワルラス学会 (Association internationale Walras) の第三回目の大会が 2002 年 9 月 20 日に、リヨン大学 (Universite Lumiere Lyon II) の人文科学研究所で開催された。参加者は約 40 人（うち、1/4 がフランス以外からの参加者）で、朝 9 時前から夕方 9 時半までの結構にきついスケジュールの、こぢんまりした研究会議ながら、充実したものであった。マルセイユの A. Kirman 教授の講演とワルラス『応用経済学』の英訳に携わった Coulavin 夫人の講演に挟まれて、二つのセッションで計 20 の報告がなされた。日本からは御崎会員と中久保が参加し、それぞれ報告をした。

この大会でも若い研究者の報告が多くなっていた。研究テーマも絞り込んだもの、またワルラスの社会思想や認識方法に関するものが多くなっており、『ワルラス全集』の刊行によってこれまでなかなか見ることの出来なかった資料も容易にアクセスできるようになった効果が、急速に現れていることを感じさせた。ワルラスの経済学史・思想史研究は、量的にも質的にも急速に深まっていっていると言える。

総会では、研究報告集の刊行形態とその関連での会費問題が議論の中心になった。今回の報告に関しては、前 2 回と同様、ランス大学システム分析研究センターから出版されている "Les Cahiers du CERAS" の別冊として刊行されることになった。なお、第 4 回の大会は 2004 年 9 月の第 3 週末に開催される予定。

(中久保邦夫)

ドイツ経済学会連合春季大会

ドイツ経済学会連合春季大会が、6月27日から29日までにかけて、ドイツのエアフルト大学で開催された。テーマとしては、「歴史学派再発見」が掲げられた。組織者は、ジェフリー・ホジソンとユルゲン・バックハウスの2名であった。ホジソンは「アルフレッド・マーシャル対イギリス歴史学派?」と題する興味深い基調報告を行ったが、彼の名はわが国でも『現代制度派経済学宣言』（邦訳タイトル）の著者としてよく知られている。バックハウスは、法と経済、制度の経済学の観点から経済思想にもかかわっている有力なドイツ人研究者である。氏には『社会保障と課税についての論文集』と題された歴史学派研究の論文集がある。衆目の認めるところ、すこしずつではあるが、ドイツ語圏や日本では歴史学派についての研究が再び盛んになりつつあるといえる。これは、主流派経済学でも制度についての考察が重要だとの認識が高まるにつれて、この学派についての関心が深まっていること、あるいは戦後かなりの年数が経過して、内外ともに「ドイツ経済学」を語ることへのためらいが薄らいでいることが背景にあるのだろう。報告は平行セッション方式で進められた。英語セッションとドイツ語セッションが持たれ、それぞれ英語とドイツ語が公用語として使用されていた。本学会からは、八木紀一郎会員と私が報告した。八木会員は同会員が復刻されたカール・クニースの講義録について、そして私は日本における歴史学派の受容について報告した。本学会の研究成果は、査読を経て、英文論文は **Kluwer** からそしてドイツ語論文は **Peter Lang** から公刊されると聞いている。私共の学会は、英文論集の企画として「歴史学派」を対象として選び、すでにその成果も公刊されている。今後は、よりいっそう諸外国の研究者との交流・連繫を意識しながら、研究の推進をはかることが望まれている。 (池田幸弘)

2002年度イギリス経済思想史学会と経済学方法論の国際ネットワーク学会

本年度の「イギリス経済思想史学会」は、「経済学方法論の国際ネットワーク学会」とのジョイント学会で9月2日から4日までスコットランドのスターリング大学で開催された。方法論の学会は、2年に1度開催されており、本年度は1日から2日まで開催され、2日目が経済思想史学会とのジョイント学会であった。Shelia Dow 女史が両学会のオーガナイザーとして活躍していた。両学会には、合わせて83名の参加登録があった。

日本からは、矢嶋・姫野・大石・西沢会員と近藤が参加した。方法論の学会への参加のため、イタリア、ポルトガル、オランダ、フランスをはじめヨーロッパ諸国からの参加も見られ、顔ぶれは多彩であり比較的若い研究者も多かった。方法論の学会は、3つのセッ

ションに分かれており、ケンブリッジの Tony Lawson も Moderator として参加していた。方法論の学会の Distinguished Lecture としてスターリング大学の Brian Loasby が、Closed Model and Open Systems というタイトルで報告を行った。プログラムと論文の要旨は、次のホームページを参照のこと。

<http://www.stir.ac.uk/Departments/Management/Economics/Conferences/INEM>

ジョイント・セッションでは、Terence Hutchison と Andrew Skinner も報告を行った。Skinner が、Adam Smith: Science and System というタイトルで報告を行った。NHKが『変革の世紀—市場経済を越えて』という番組取材のため、教授へのインタビューと報告を撮影していた。Hutchison は Plenary Session として Methodology and Policy in the 1930s というタイトルで報告を行い、John Hart が Hutchison's 1938 Essay : Towards an Appraisal というタイトルで、これまでの Hutchison の業績に対して検討がなされた。Bob Coats の司会で、討論者は Mark Blaug と Roger Backhouse という蒼々たるメンバーであり、フロア一との活発な議論もなされた。さらに、今回の経済思想史学会では Hutchison の 90 歳の誕生日も祝うという趣旨もあり、お祝いのディナーも催された。今回の学会は、ジョイント学会ということで参加メンバーもイギリス以外からの出席者と若い研究者の報告が多く、両学会が交流する機会も十分にあった。また、彼らたちとの交流の中でオランダやフランスでの進化経済学の研究状況なども聞くこともできた。(近藤真司)

国際経済学協会 (International Economic Association, IEA)

IEA 第 13 回世界大会が 2002 年 9 月 9-13 日に、ポルトガルのリスボンで開催された。今大会参加者は 1000 人を超え、発表者については国籍が偏らないように配慮され、またアフリカ地域からは特別に招待された経済学者たちが 10~20 人いたようである。参加者は市街地のホテルに宿泊して、郊外にある大会会場まで専用バスで 20 分ほどかけて朝と夜(ない夕方)に往復させられた。

今大会の主要テーマとして、(1) 欧州連合 (EU) の過去と未来、(2) 経済発展における外国からの直接投資の役割と多国籍企業の規制、(3) 社会支出による所得格差と成長、(4) 構造改革とマクロ経済政策の関係が事前に発表されていた。そのため、これらに関連するテーマの発表が多く、経済理論だけの発表はほとんどなかったように思われる。ヨーロッパで「構造改革」というと労働市場の改革をさすのに使われているようで、公的部門や規制産業の改革をさすことが多い現在の日本とはかなり事情が異なった。

塘茂樹会員が"The Year 1922: A Watershed of Mises and Hayek"、池尾が"The Structural Reforms and Economists in Japan's Government: From the 1990s to the Present" を報告した。

11 日午後の各セッションでは、1年前にあたる 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ犠牲者のために 1 分間の黙祷が行われた。1999 年の前回世界大会（ブエノスアイレス）では、自由投稿を認める世界大会を続けるかどうか意見が分かっていたのに対して、今回は今後とも世界大会を続けることに迷いがなかったことも印象的であった。さらに、招待されたヨーロッパ委員会ブロディ委員長が、EU 拡大を推進し、新加入国には補助金を出すことを宣言していた。折しも、アメリカのユネスコ再加盟のニュースが伝わり、各国が国際機関を通して連帯を強化し、グローバル化のリスクを小さくするために努力する姿勢を確認した次第である。 (池尾愛子)

国際学会開催予定（2003 年）

開催日時を基準として掲載してあります。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については

Economic History Services (<http://www.eh.net/>), History of Economics (<http://www.eh.net/HE/>), The Union for Radical Political Economics (<http://www.urpe.org/>) などをご覧ください。

●January

- ・ 3 - 5, History of Economics Society (ASSA Sessions), Washington, D.C.
- ・ 3 - 5, The Union for Radical Political Economics (URPE) (ASSA Sessions), Washington, D.C.
- ・ 30 - 1 February, ESHET 2003: The Economic Agent -- Theory and History, Paris, France

●February

- ・ 20 - 22, AISPE (Associazione Italiana per la Storia del Pensiero Economico) 2003: The Changing Firm – Contributions from the History of Economic Thought, Brescia, Italy

●March

- ・ 21 - 23, The Paradoxes of Happiness in Economics, Milan, Italy
- ・ 28 - 29, Hagley Fellows' Conference, Hagley Museum and Library, Wilmington, Delaware

●April

- ・ 4 - 6, The 2003 annual conference of the Economic History Society, Trevelyan College, University of Durham, England, UK
- ・ 24 - 26, Economic & Business Historical Society 2003 Conference, Memphis, Tennessee
- ・ 25 - 27, The IS/LM Model: Its Rise, Fall, and Strange Persistence, History of Political Economy Conference, Duke University, Durham, North Carolina

●May

- ・ 2 - 4, European Conference on the History of Economics, Technical University of Lisbon,

Lisbon, Portugal

- ・ 9 - 10 , Hume's Political Economy, Columbia University, New York
- ・ 23 - 25, The Cliometric Society 2003 Conference, Raleigh, North Carolina
- ・ 30 - 31, Association of Business Historians 2003 Conference, Churchill College, Cambridge, England

● June

- ・ 3 - 6, The Historical Society's National Conference, The Spruce Point Inn near Boothbay Harbor, Maine
- ・ 5 - 7, The Future of Heterodox Economics, University of Missouri at Kansas City, USA
- ・ 26 - 29, Joint Meeting of the Business History Conference and the European Business History Association, Lowell Massachusetts

● July

- ・ 4 - 7, History of Economics Society, Duke University, Durham, North Carolina
- ・ 24 - 27, The 5th European Historical Economics Society Conference, The Universidad Carlos III, Madrid, Spain

● September

- ・ 25 - 27, Histoire des representations du marche C.E.P.S.E. (Centre d'Etudes de la Pensee et des Systemes Economiques), Universite Pierre Mendès-France, Grenoble II

● November

- ・ 6 - 9, Marxism and the World Stage, University of Massachusetts at Amherst
- ・ 20 - 21, Economics' Representation of Actor at Work, The University of Lille 1 (USTL), France

(赤間道夫)

短 信

杉原四郎名誉会員から、以下のような情報をいただきました。日本社会学史学会の機関誌『社会学史研究』（1961年5月創刊）は、1981年以降年1回の刊行を続け、最近号の第24号（2002年6月刊）では、特集「20世紀の社会学を総括する－20世紀後期の社会学－」を組んでいる。この雑誌には経済学史にも関連の深い論文等が掲載されている。事務局は、日本大学文理学部社会学研究室（東京都世田谷区桜上水3-25-4）。

また経営学史学会（事務局 桃山学院大学）は、創立10周年事業として『経営学史事典』（文真堂、2002年6月）を刊行した。

編集後記

任期が終わるまであと少しとなり、学会ニュースの編集はこの号で最後になりました。あと大きな仕事は次期事務局への引継ぎと決算業務です。本学会会員となって間もなく30年になります。この2年間、事務局担当として幹事会・常任幹事会に出席し、感じることは多々ありました。

数年前であれば、いろんなことで電話連絡が欠かせなかったでしょうが、電話が好きでない私にとって、Eメールでほとんどの連絡が済み大いに助かりました。まだ任期は残っていますが、ご協力頂いた会員の皆様に感謝申し上げます。（松本有一）

本号は松本事務責任者のもとで発行する最後の号になります。ご協力をいただいた各会員にお礼を申し上げます。

最近、新入会員よりも退会者が上回り、会員数が減少する傾向にあります。その原因の一つに会費未納による退会者が増加していることがあります。とりわけ新入会員で一度も会費を納められずに、そのまま退会扱いなるというこれまでにはなかった現象がみられるようになりました。入会は大いに歓迎したいのですが、入会の推薦者は入会希望者にたいして、会員として会費の納入の義務もあることをお伝え下さい。また会員の会費納入率も芳しくなくなってきています。会費は学会の唯一とっていい財源ですので、ご理解をお願いいたします。他方で、来年度の予算は単年度ベースで赤字が予想されますので、常任幹事会や幹事会が無駄な支出を抑えるためにいっそうの努力を求められることはいうまでもありません。（竹本）